

指定居宅サービス事業者等の指定等に関する要綱（平成11年京都府告示第384号）

（趣旨）

第1条 この要綱は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）に定めるもののほか、指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者及び介護保険施設の指定等並びに介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（平18告示293・平21告示392・平30告示●・一部改正）

（指定申請等）

第2条 法第41条第1項本文、第48条第1項第1号及び第3号、第53条第1項本文、第94条第1項並びに第107条第1項の規定による指定又は許可の申請は、指定（許可）申請書（別記第1号様式）によるものとする。

2 法第41条第1項本文及び第53条第1項本文の指定の申請は、法第70条第1項及び第115条の2第1項の規定により事業所ごとに行うものとする。

3 法第41条第1項本文、第48条第1項第1号若しくは第3号（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法（以下「旧法」という。）第48条第1項第3号を含む。）、第53条第1項本文、第94条第1項又は第107条第1項の規定により指定又は許可を受けた者は、その旨を当該指定又は許可に係る事業所又は施設の見やすい場所に標示するものとする。

（平13告示387・平18告示293・平31●告示・一部改正）

（指定等の更新）

第2条の2 法第70条の2第1項（法第115条の11において準用する場合を含む。）、第86条の2第1項、第94条の2第1項及び第108条第1項並びに旧法第107条の2第1項の規定による指定又は許可の更新の申請は、指定（許可）更新申請書（別記第1号の2様式）によるものとする。

2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の指定又は許可の更新について準用する。

（平18告示293・追加、平23告示112・平31●告示・一部改正）

（指定の変更）

第2条の3 法第70条の3第1項の規定による特定施設入居者生活介護に係る指定の変更の申請は、特定施設入居者生活介護指定変更申請書（別記第1号の3様式）によるものとする。

(平31告示●・追加)

(指定居宅サービス事業者の特例に係る別段の申出)

第3条 法第71条第1項ただし書及び第72条第1項ただし書の規定による申出は、指定を不要とする旨の申出書(別記第2号様式)によるものとする。

(指定内容の変更の届出等)

第4条 法第75条第1項、第89条、第99条第1項、第113条第1項及び第115条の5第1項並びに旧法第111条の規定による届出は、これらの規定に規定する事項の変更に係るものにあつては指定内容変更届出書(別記第3号様式)により、事業の再開に係るものにあつては再開届出書(別記第3号の2様式)によるものとする。

2 法第75条第2項、第99条第2項、第113条第2項及び第115条の5第2項の規定による廃止又は休止の届出は、廃止・休止届出書(別記第4号様式)によるものとする。

(平21告示392・全改、平31告示●・一部改正)

(指定の辞退)

第5条 法第91条及び旧法第113条の規定による指定の辞退の届出は、指定辞退届出書(別記第5号様式)によるものとする。

(平13告示387・平23告示112・一部改正)

(介護老人保健施設又は介護医療院の開設許可事項の変更申請)

第6条 法第94条第2項又は第107条第2項の規定による許可の申請は、開設許可事項変更申請書(別記第6号様式)によるものとする。

(平31告示●・一部改正)

(介護老人保健施設又は介護医療院の管理者の承認申請)

第7条 法第95条又は第109条の規定による承認の申請は、管理者承認申請書(別記第7号様式)によるものとする。

(平31告示●・一部改正)

(介護老人保健施設又は介護医療院の広告の許可申請)

第8条 法第98条第1項第4号又は第112条第1項第4号の事項に係る許可の申請は、広告事項許可申請書(別記第8号様式)によるものとする。

(平31告示●・一部改正)

(指定介護療養型医療施設の指定の変更申請)

第9条 旧法第108条第1項の規定による申請は、指定介護療養型医療施設変更申請書（別記第9号様式）によるものとする。

（平31告示●・一部改正）

（業務管理体制及び区分の変更の届出）

第10条 法第115条の32第2項及び第4項の規定による届出は、業務管理体制の整備（区分の変更）届出書（別記第10号様式）によるものとする。

（平21告示392・追加）

（業務管理体制等の変更の届出）

第11条 法第115条の32第3項の規定による届出は、業務管理体制変更届出書（第11号様式）によるものとする。

（平21告示392・追加）

（市町村等への情報提供）

第12条 知事は、第2条から第9条までに規定する申請、申出又は届出に係る指定若しくは許可又は受理（以下この条において「指定等」という。）をしたときは、市町村、国民健康保険団体連合会その他の機関に対して、当該指定等に係る事業所又は施設に関する情報のうち、次に掲げる事項を提供することができる。

- （1） 事業所又は施設の名称及び所在地
- （2） 事業所の電話番号及びファクシミリの番号
- （3） 当該事業所又は施設の指定又は許可の申請者又は開設者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名（当該申請に係る事業所又は施設が法人以外の者の開設する病院又は診療所であるときは、開設者の氏名）
- （4） 指定又は許可の年月日
- （5） 指定の更新又は許可の更新の年月日
- （6） 事業開始年月日
- （7） 運営規程
- （8） 介護保険事業所番号

2 前項の規定は、法第71条第1項本文若しくは第72条第1項本文（それぞれ法第115条の11において準用する場合を含む。）又は旧法第72条第1項本文（旧法第115条の10において準用する場合を含む。）の規定により指定があったものとみなされた場合における当該指定に係る病院等又は介護老人保健施設、介護医療院若しくは介護療養型医療施設に関する情報について準用する。

3 知事は、前2条に規定する業務管理体制の届出等に関し、国及び他の地方公共団体に対し、情報を提供することができる。

(平13告示387・平18告示293・平21告示247・一部改正、平21告示392・旧第10条
線下・一部改正、平23告示112・平31告示●・一部改正)

(実施細目)

第13条 この要綱に規定するもののほか、指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者及び介護保険施設の指定等並びに介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出に関し必要な事項は、知事が別に定める。

(平13告示387・平18告示293・一部改正、平21告示392・旧第12条線下・一部改正、
平23告示112・旧第14条線下、平31告示●・一部改正)

附 則

- 1 この要綱は、平成12年4月1日から施行する。ただし、第2条第1項の規定、第10条第1項の規定（第2条第1項に規定する申請に係る部分に限る。）、第10条第2項の規定及び次項の規定は、平成11年7月1日から施行する。
- 2 第3条の規定は、介護保険法施行法（平成9年法律第124号）第4条ただし書及び第5条ただし書の規定による申出について準用する。

附 則（平成11年告示第605号）

- 1 この告示は、平成11年10月8日から施行する。
- 2 この告示による改正前の指定居宅サービス事業者等の指定に関する要綱別記第1号様式の規定による用紙は、この告示による改正後の指定居宅サービス事業者等の指定に関する要綱別記第1号様式の規定による用紙とみなし、所用の調整をして使用することができる。

附 則（平成12年告示第722号）

この告示は、平成13年1月6日から施行する。

附 則（平成13年告示第387号）

- 1 この要綱は、平成13年7月11日から施行する。
- 2 この告示による改正前の指定居宅サービス事業者等の指定に関する要綱別記第1号様式及び別記第3号様式から別記第9号様式の規定による用紙は、この告示による改正後の指定居宅サービス事業者等の指定等に関する要綱別記第1号様式及び別記第3号様式から別記第9号様式の規定による用紙とみなし、所要の調整をして使用することができる。

附 則（平成14年告示第147号）

この告示は、平成14年3月15日から施行する。

附 則（平成16年告示第332号）

この告示は、平成16年5月1日から施行する。

附 則（平成18年告示第293号）

この告示は、平成18年4月28日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則（平成19年告示第381号）抄

この告示は、平成19年7月1日から施行する。

附 則（平成20年告示第526号）

- 1 この告示は、平成20年12月1日から施行する。
- 2 この告示の施行前にした改正前の規定に基づく申請等の行為については、改正後の規定に基づいてしたものとみなす。

附 則（平成21年告示第247号）

この告示は、平成21年5月1日から施行する。

附 則（平成21年告示第392号）

この告示は、平成21年7月31日から施行する。

附 則（平成23年告示第112号）抄
（施行期日）

- 1 この告示は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成31年告示第●号）抄

この告示は、平成31年1月22日から施行する。